

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○エネルギービジョンの策定
主な取組	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画								
		H29	H30	R元	R2	R3				
沖縄県における再生可能エネルギー等の導入やエネルギー自給率の向上にむけて、県をはじめ、市町村、事業所、県民等あらゆる主体が、一体となって積極的にその進展を図るための基本的な行動計画を策定し、クリーンエネルギーの普及を図る。		国の基本計画改定等の動向把握	ビジョン及びアクションプランの改定等の見直し及び新ビジョンの策定	アクションプラン推進及び定期的な改定						
実施主体	県									
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課						【098-866-2330】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	クリーンエネルギーアイランド推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの効果検証及び新ビジョンの策定に向けた検討を行った。 OR2年度： R元年度に実施した検討結果を踏まえ、沖縄県エネルギービジョン2020の策定に向けた取組を行う。
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			
県単等	直接実施	—	—	—	995	—	18,396	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	アクションプランの改定等の見直し				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
		—	—	国の基本 計画改定 等の動向 把握	ビジョン及 びアクション プランの 改定等の見 直し及び新 ビジョンの 策定	ビジョン及 びアクション プランの 改定等の見 直し及び新 ビジョンの 策定	ビジョン及 びアクション プランの 改定等の見 直し及び新 ビジョンの 策定	100.0%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県エネルギービジョン・アクションプランについて、目標値の達成状況把握等の効果検証を行うとともに、課題を抽出するなど、新ビジョン策定に向けた検討を行った。</p>			
活動指標名					R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
活動指標名	—				R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">令和元年度の取組改善案</th> <th style="width:50%;">反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランに掲げる数値目標の達成や、各種施策の行動計画について、引き続き、国、市町村、民間等の関係機関との連携を目指す。また、国のエネルギー政策の動向にも連動できるよう情報収集を行っていく。</p> </td> <td> <p>・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの改定に向け、国のエネルギー政策に係る情報収集を行うとともに、市町村のエネルギー関連施策についてのアンケート調査を行った。</p> </td> </tr> </tbody> </table>											令和元年度の取組改善案	反映状況	<p>・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランに掲げる数値目標の達成や、各種施策の行動計画について、引き続き、国、市町村、民間等の関係機関との連携を目指す。また、国のエネルギー政策の動向にも連動できるよう情報収集を行っていく。</p>	<p>・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの改定に向け、国のエネルギー政策に係る情報収集を行うとともに、市町村のエネルギー関連施策についてのアンケート調査を行った。</p>
令和元年度の取組改善案	反映状況													
<p>・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランに掲げる数値目標の達成や、各種施策の行動計画について、引き続き、国、市町村、民間等の関係機関との連携を目指す。また、国のエネルギー政策の動向にも連動できるよう情報収集を行っていく。</p>	<p>・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの改定に向け、国のエネルギー政策に係る情報収集を行うとともに、市町村のエネルギー関連施策についてのアンケート調査を行った。</p>													



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 現行の「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」は、ロードマップが2020年度までの設定となっていることから、新たな計画の策定が必要である。

##### ○外部環境の変化

・ 沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、接続制限等の課題が発生している。

・ SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の達成において、クリーンエネルギーの導入拡大を推進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 国の動向及び現在の県の状況を踏まえ、実効性のある沖縄県エネルギービジョンを新たに策定する必要がある。
- ・ 市町村や県内エネルギー事業者とともに、クリーンエネルギーの普及促進を図る方法を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 市町村や民間等関係機関との連携のもと、次期エネルギービジョンを策定する。また、県民からの意見を取り入れるため、パブリックコメントを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	宮古島市スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。		他離島への展開等の検討				
		宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポ				
実施主体	県、市、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)		委託	207,641	487,625	201,983	157,822	205,683	183,263	一括交付金(ソフト)	OR元年度：IT技術を活用したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で実運用し、モデルの実効性の確認や課題抽出等を行った。 OR2年度：IT技術を活用したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で実運用し、モデルの実効性の確認や課題抽出等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	他離島への展開等の検討				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	100.0%	205,683	順調
活動指標名					R元年度					
実績値										
										平成30年度までに構築したエネルギーマネジメントシステムや通信設備等が順調に稼働し、電力システムで実証を行うことができた。また、本格運用に向けた課題等を確認するため、県内電気事業者の沖縄電力と意見交換を実施し、他離島への展開等の検討した。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力システムの中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。</p>								<p>・エネルギーマネジメントモデルを電力システムで運用し、モデルの実効性の確認や課題の抽出等を行った。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成31年度のエネルギーマネジメントモデルの実証運用では、太陽光により発電した電力を大量に系統へ逆潮させることで系統電圧が上昇し、計画通りの制御が困難になる等の運用課題が確認された。

##### ○外部環境の変化

・国は平成30年7月に第5次エネルギー基本計画を策定する等、電力を取り巻く環境(再生可能エネルギーの主電力化に向けた施策や方向性等)は頻繁に変化することから国の動向を注視する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成31年度に確認された課題についてエネルギーマネジメントモデルを修正する必要がある。
- ・改良したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、モデルの実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・有識者で構成される実証事業推進委員会を設置し、委員会での意見を参考にして効率的なモデルの修正等を行う。
- ・修正したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、安定した制御が可能なモデルを確立する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)			
対応する主な課題	②クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をとおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入量拡大という目標に向け、既存設備(波照間島)へ再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する技術を組み合わせ、実証を行う。		機器設置	実証開始			
		→				
実施主体	県、電気事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	—	3,211	205,000	21,684	22,828	21,479	一括交付金(ソフト)	OR元年度：波照間島の沖縄電力発電所にある既存ディーゼル発電機と実証機器を組み合わせ運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行った。 OR2年度：波照間島の沖縄電力発電所にある既存ディーゼル発電機と実証機器を組み合わせ運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	MGセット仕様設計の実施	MGセット製作の実施	MGセット運転実証の実施	MGセット運転実証の実施	MGセット運転実証の実施	100.0%	22,828	順調	<p>既存ディーゼル発電機2台と再生可能エネルギーによりモーターを駆動して発電する実証機器(MGセット)を組み合わせた運転やMGセット使用時の電力事故をシミュレーション試験によって再現し、実効性の確認や課題抽出等を行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									<p>既存ディーゼル発電機2台とMGセットの組み合わせ運転を順調に実施できた。また、シミュレーション試験においても想定される電力事故を再現し、MGセットの特性を確認できた。</p>	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証機器の最適運用手法の確立を目指す実証を行いつつ、安全性評価および安全動作の実績を蓄積する。</li> <li>・再エネ発電設備の増設に向け、民間再エネ事業者の参入方法を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存ディーゼル発電機と実証機器を組み合わせ運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行い、改善に取り組んだ。</li> <li>・電力事業者等に実証技術を周知するため、電力業界紙等にて実証事業の取組内容の紹介を行った。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・複数台のディーゼル発電機と協調した運転ができなければ本格運用することはできない。
- ・実証機器を操作できる技術者が複数人いなければ、実証機器を連続運転することができない。

##### ○外部環境の変化

- ・世界的に脱化石燃料の流れが強くなっており、自然条件の影響を受ける不安定な再生可能エネルギーを有効活用できる技術は関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。
- ・実証機器を連続運転するため、実証機器を操作できる技術者を複数人、実証場所に配置する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う。
- ・実証機器を連続運転できるよう、実証機器を操作できる技術者の育成及び操作マニュアルの改良を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)			
対応する主な課題	③周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題もあり、十分に活用されていない。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海洋エネルギー等安定した再生可能エネルギーの普及に資する取組として、ハワイと沖縄で毎年交互に海洋エネルギーワークショップを開催する。						
実施主体	県、久米島町、ハワイ州、ハワイ郡		海洋エネルギーワークショップ (沖縄ハワイ交互開催)		協力覚書の更新	
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： ハワイ州で海洋エネルギーワークショップの開催
一括交付金(ソフト)	委託	—	100,733	106,355	61,405	53,131	33,358	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 沖縄で海洋エネルギーワークショップの開催

様式1(主な取組)

活動指標名	海洋エネルギーワークショップ				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	海洋エネ ルギー ワーク ショップ の実施	海洋エネ ルギー ワーク ショップ の実施	海洋エネ ルギー ワーク ショップ の実施	100.0%	53,131	順調	ハワイで第10回海洋エネルギーワーク ショップを開催し、沖縄とハワイの海洋エネ ルギーの活用方法やエネルギー教育の取組に ついて共有することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋エネルギーワークショップを通して、沖縄やハワイの産業分野における交流を推進していく。</li> <li>・参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、毎年度内容を改善していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋エネルギーワークショップを通して、沖縄とハワイの海洋深層水に関するビジネス交流について意見交換することができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 現行の沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。

##### ○外部環境の変化

・ エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。

・ SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の達成において、クリーンエネルギーの導入拡大を推進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組(ワークショップ等)を行うことが重要である。
- ・ 海洋エネルギーワークショップで紹介された事例等の中で、本県でも活用可能か検証する必要がある。
- ・ 参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、内容を改善していく。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・ 海洋エネルギーワークショップで紹介された事例を参考にして、本県でも活かせるものがあれば取り入れていく。
- ・ 参加者からアンケートをとって、ワークショップの満足度やニーズを把握して、内容の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者で作成したワークプランのうち、系統安定化の取り組みについて、ハワイ州と連携しながら推進していく。		ハワイの電力系統調査等				
実施主体	県、ハワイ州、電気事業者、関係機関	沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化の調査・検討			協力覚書の更新	
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	8,750	100,733	106,355	61,405	53,131	33,358	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 沖縄とハワイに適した再生可能エネルギーの普及拡大に資する実証についての意見交換 OR2年度： 沖縄とハワイに適した再生可能エネルギーの普及拡大に資する実証についての意見交換

様式1(主な取組)

活動指標名	系統安定化の調査検討				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	—	ハワイの 電力系統 調査等	ハワイの 電力系統 調査等	ハワイの 電力系統 調査等	ハワイの 電力系統 調査等	ハワイの 電力系統 調査等	100.0%	53,131	順調	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、沖縄とハワイの系統安定化技術に関する意見交換を行った。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値											沖縄とハワイの電力に関する意見交換を通じて、それぞれの地域の抱える課題の共有や課題解決に向けた取組についての知見を得ることができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案								反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関や電力会社との意見交換を行い、連携を図る。</li> <li>再生可能エネルギーの最大導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っていく。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄電力やハワイ電力と意見交換を行った。</li> <li>国や他県の先進事例について情報収集を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 現行の沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。

##### ○外部環境の変化

・ エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。

・ 沖縄本島や石垣島、宮古島などでは、再生可能エネルギーの普及拡大によって、系統への接続可能量に迫ってきている。

・ SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の達成において、クリーンエネルギーの導入拡大を推進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・ 関係機関や電力会社との意見交換を行い、連携を図る必要がある。
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大が進むハワイの技術を本県でも活用可能か検証する必要がある。
- ・ 再生可能エネルギーの最大導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・ 関係機関や電力会社との意見交換を行い、連携を図る。
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大が進むハワイの技術について、本県でも活かせるものがあれば取り入れていく。
- ・ 再生可能エネルギーの導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	海洋温度差発電実証事業(未利用資源エネルギー活用促進事業)			
対応する主な課題	③周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題もあり、十分に活用されていない。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県において、十分に活用されていない海洋エネルギー等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。		100kW相当海洋温度差発電量	→			
実施主体	県、町、事業者等					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		海洋温度差発電実証	海洋温度差発電実証設備の利活用に向けた検

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 海洋温度差発電実証事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 海洋温度差発電実証試験設備の利活用に向けた検討を行う。 OR2年度： 引き続き、海洋温度差発電実証試験設備の利活用に向けた検討を行う。
							一括交付金(ソフト)	委託	



様式1(主な取組)

活動指標名	海洋温度差発電実証設備の利活用に向けた検討				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	—	—	—	—	実証設備 の利活用 に向けた 検討の 実施	実証設備 の利活用 に向けた 検討の 実施	100.0%	0	順調	海洋温度差発電実証試験設備の利活用に向け、地元である久米島町と意見交換を行うとともに、活用する機関の公募を行った。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
実績値										海洋温度差発電実証試験設備の利活用に向けた意見交換を行った。また、当該設備を活用する機関の公募を行い、2機関による実証が行われた。		
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証事業で取得したデータを提供し、民間事業者や研究機関等による発電後海水の複合利用も含めた全体での海洋温度差発電の経済性向上のための技術研究等を支援していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間等の取組を支援するため、H30年度まで実施した実証事業の成果について、ホームページ上に報告書を掲載するとともに、活用を行う機関の公募を行った。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・当該設備の利活用に向けた機能維持のため、適切にメンテナンスを行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・海洋温度差発電の実用化に向けては、高額な初期費用が課題となっているため、民間等による総コストの低減化に繋がる検討を促す必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き適切な管理運営を行う必要がある。  
・民間等による海洋温度差発電の事業化に繋がる検討を支援する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・民間等による海洋温度差発電の事業化検討を支援するため、これまでの実証事業で得られたデータを提供するとともに、海洋温度差発電実証試験設備の活用を促していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	天然ガス試掘事業(未利用資源エネルギー活用促進事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、沖縄本島および宮古島において水溶性天然ガスの利活用を促進する。						
実施主体	県、市、事業者	市、民間事業者による利活用検討		利活用の促進		
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【098-866-2330】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)		委託	46,350	—	—	—	—	—		OR元年度： 試掘調査において掘削した試掘井の利活用に向けて、関係市(那覇市、南城市、宮古島市)と課題の解決に向けて取り組んだ。 OR2年度： 試掘井の利活用に向けて関係市と課題の解決等に向けた取組を継続する。

様式1(主な取組)

活動指標名	利活用の促進				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		利活用調査の実施	利活用調査の実施	利活用検討の実施	利活用検討の実施	利活用促進の実施	利活用促進の実施	100.0%	0	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・利活用に向けて関係市及び県の関係課と調整を行う必要があるため、関係市における利活用検討状況に応じ、協議会等の開催などの意見調整の場を設けることを検討する。</p>						<p>・試掘井の利活用に向けて関係市と調整を継続している。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・関係市における利活用検討状況に応じ、鉱業権及び試掘井の譲渡に向けた調整を行っていく必要がある。
- ・那覇市の試掘井は、奥武山公園内に整備構想のある競技場において利活用が見込めるが、同競技場完成前に鉱業法による試掘の有効期限を迎えてしまうため、当該構想以外の利活用を検討する必要がある。
- ・南城市の試掘井は、内陸にあることから排水にかかるインフラ整備が課題となっている。

##### ○外部環境の変化

平成24年に鉱業法が一部改正され、鉱業権の設定等における許可基準に、技術的能力及び経理的基礎を有する者であることや、鉱業権の設定を受けようとする者が実施する鉱業が公共の利益の増進に支障を及ぼすおそれがないことが追加されるなど、天然ガスを利活用するための要件が厳しくなった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係市において利活用が図られるよう、県の関係課も含めて密に連携を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・利活用に向けて関係市及び県の関係課と調整を行う必要があるため、関係市における利活用検討状況に応じ、協議会等の開催などの意見調整の場を設けることを検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	水素社会に向けた技術等の情報収集(クリーンエネルギーアイランド推進事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
水素社会に向けた取組として、県内外の取組状況や最新技術の情報を収集する。						
		国(水素・燃料電池戦略ロードマップ等)及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに沖縄県における水素の利活用にかかる調査等				
実施主体	県、国					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	※予算措置は特になし。								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： 国の主催する「低炭素水素の利活用拡大に向けた自治体連絡会議」等に出席して情報収集等を行った。 OR2年度： 国及び県内外の動向を調査し、情報収集を行っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	国及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに沖縄県における水素の利活用にかかる調査等				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	情報収集 の実施	情報収集 の実施	情報収集 の実施	情報収集 の実施	情報収集 の実施	情報収集 の実施	100.0%	0	順調	国が主催する「低炭素水素の利活用拡大に向けた自治体連絡会」等に参加して、国の動向や他県の動向について情報収集を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>水素のエネルギーへの利活用については、引き続き国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行い、他県事例などから県内にマッチングする取組を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>国主催の会議等に参加し、国や他県の動向について情報収集することで、県内で活用できる他県事例を調査した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 島しょ地域に導入可能な活用事例に関する情報量が十分でない。

##### ○外部環境の変化

- ・ 水素の活用を検討している民間事業者が少ない。
- ・ 設備の導入コストや、運用コストが高価である。
- ・ 水素の保管や運搬に資格を要する。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内に導入できるような水素の活用事例について、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行う必要がある。
- ・ 水素の活用を促進するため、活用事例の周知や補助金等の支援策の検討を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県内に導入できるような水素エネルギーの活用事例について、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行う。
- ・ 水素の利用を促進するため、活用事例の周知や補助金等の支援策の検討を行う。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○省エネ化に向けた取組
主な取組	宮古島市スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。		他離島への展開等の検討				
		宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポ				
実施主体	県、市、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)		委託	207,641	487,625	201,983	157,822	205,683	183,263	一括交付金(ソフト)	OR元年度： IT技術を活用したエネルギーマネジメントモデルを電力システムで実運用し、モデルの実効性の確認や課題抽出等を行った。 OR2年度： IT技術を活用したエネルギーマネジメントモデルを電力システムで実運用し、モデルの実効性の確認や課題抽出等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	他離島への展開等の検討				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	100.0%	205,683	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。</p>								<p>・エネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、モデルの実効性の確認や課題の抽出等を行った。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成31年度のエネルギーマネジメントモデルの実証運用では、太陽光により発電した電力を大量に系統へ逆潮させることで系統電圧が上昇し、計画通りの制御が困難になる等の運用課題が確認された。

##### ○外部環境の変化

・国は平成30年7月に第5次エネルギー基本計画を策定する等、電力を取り巻く環境(再生可能エネルギーの主電力化に向けた施策や方向性等)は頻繁に変化することから国の動向を注視する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成31年度に確認された課題についてエネルギーマネジメントモデルを修正する必要がある。
- ・改良したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、モデルの実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・有識者で構成される実証事業推進委員会を設置し、委員会での意見を参考にして効率的なモデルの修正等を行う。
- ・修正したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、安定した制御が可能なモデルを確立する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○省エネ化に向けた取組
主な取組	省エネルギーに資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者で作成したワークプランに明記されている系統安定化等に関して、ハワイ州の知見を生かして本県の再エネ普及の取り組みを実施する。		ハワイとの省エネに関する意見交換				
		実施				
実施主体	国、県、ハワイ州、米国					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		省エネルギーソリューション	協力覚書の更新

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： タスクフォースミーティングの開催
							33,358	一括交付金(ソフト)	OR2年度： タスクフォースミーティングの開催
一括交付金(ソフト)	委託	8,250	100,733	106,355	61,405	53,131			

様式1(主な取組)

活動指標名	ハワイとの省エネに関する意見交換				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	ハワイとの省エネに関する意見交換実施	ハワイとの省エネに関する意見交換実施	ハワイとの省エネに関する意見交換実施	ハワイとの省エネに関する意見交換実施	ハワイとの省エネに関する意見交換実施	100.0%	53,131	順調	活動概要 沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。本ミーティングにおいて、省エネに関する意見交換を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 タスクフォースミーティングにおける意見交換を通じて、沖縄とハワイの省エネに関する取り組みについて情報共有することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連携を図り、情報共有を行っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>NEDOや産総研等と、省エネに関する情報共有を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 現行の沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。

##### ○外部環境の変化

・ エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組を行うことが重要である。
- ・ 他機関や大学等が実施している省エネに関する取組について情報収集を行っていく。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組や技術交流を推進する。
- ・ 関係部局及び大学・研究機関と意見交換や情報共有を行い、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○エコアイランド沖縄の形成
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、ハワイ州との連携により本県の再生可能エネルギー普及拡大の取り組みを行う。		タスクフォースミーティング(1回/年)				
		系統安定化ソリューション			新たなワークプラン策定及び協力覚書協議/覚書更新	次期協力覚書5年間の開始
		クリーン輸送ソリューション				
		再生可能エネルギーソリューション				
実施主体	県、国、ハワイ州、米国、関係団体	省エネルギーソリューション				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【098-866-2330】	人材交流ワーキンググループ			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 第10回タスクフォースミーティングの開催、海洋エネルギーワークショップの開催 OR2年度： タスクフォースミーティングの開催、海洋エネルギーワークショップの開催
							一括交付金(ソフト)	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	タスクフォース会議の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	53,131	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催する。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本ミーティングにおいて、沖縄とハワイの再生可能エネルギーの普及に関する技術交流や施策に関する情報共有を行うことができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業で設置した委員会で、再生可能エネルギーの普及拡大及び本県の有するエネルギー関連の技術の海外展開の方策について議論を深める。</p>						<p>・沖縄ハイクリーンエネルギー協力事業において、有識者等で構成する事業推進委員会を設置し、再生可能エネルギーの普及拡大やエネルギー関連技術の海外展開について議論を行った。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 現行の沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。

##### ○外部環境の変化

・ エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。

・ 太陽光発電の急速な増加に伴って系統安定化に係る問題が宮古島、石垣島、久米島などの離島で顕在化している。

・ SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の達成において、クリーンエネルギーの導入拡大を推進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・ 本県の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、関連業界の企業等と意見交換等を行い、情報収集を図る。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・ 本県の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、関連業界の企業等と連携しながら、更なる取組の促進を図る。